

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第103期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	5,627,585	5,662,636	4,417,139	4,234,645	4,080,703
経常損失 () (千円)	330,585	327,839	311,355	322,316	393,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	11,664	185,663	89,920	360,452	21,949
包括利益 (千円)	19,402	97,599	93,761	363,643	26,900
純資産額 (千円)	398,792	301,193	394,954	758,597	785,498
総資産額 (千円)	5,159,787	5,276,879	6,018,553	5,287,493	5,337,993
1株当たり純資産額 (円)	538.16	406.20	532.85	1,023.98	1,060.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.76	250.90	121.51	487.10	29.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	5.7	6.6	14.3	14.7
自己資本利益率 (%)	2.8	53.1	24.0	62.6	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,481	1,248,332	1,082,145	1,893,102	1,204,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,557	1,014,869	1,083,043	1,462,525	1,206,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,747	130,019	54,240	561,136	20,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	396,279	499,722	553,065	422,506	400,037
従業員数 (人)	353	332	325	335	314
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(54)	(46)	(38)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期、第101期、第102期および第103期は潜在株式が存在しないため、第100期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,363,049	1,279,611	1,267,636	1,273,256	1,169,023
経常損失 () (千円)	343,167	369,566	367,581	382,296	422,660
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	16,821	246,811	15,779	128,333	15,092
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	839,213	607,136	630,837	759,170	744,078
総資産額 (千円)	3,677,106	3,786,328	4,384,047	3,532,188	3,532,284
1株当たり純資産額 (円)	1,134.07	820.45	852.48	1,025.91	1,005.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.73	333.53	21.32	173.42	20.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	16.0	14.4	21.5	21.1
自己資本利益率 (%)	1.98	34.13	2.55	18.47	2.01
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	212 (17)	205 (15)	200 (13)	200 (11)	187 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第101期及び第102期は潜在株式が存在しないため、第99期、第100期及び第103期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年8月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年8月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年9月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年9月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年1月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年9月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年9月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年9月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年7月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年3月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年3月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年4月	鉄道福武線CTC（列車集中制御装置）化
昭和56年3月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年2月	中部レンタカー株式会社設立
昭和63年7月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年5月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成2年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成5年1月	A T S 全列車使用開始
4月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成6年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年6月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年9月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年3月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年1月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年3月	鉄道田原町変電所新設
4月	鉄道低床型車両の運用開始
6月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年3月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年2月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年4月	連結子会社4社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年8月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年3月	福武線新型LRV F1000形運行開始（愛称 FUKURAM）
平成28年3月	福井駅西口広場完成に伴い、軌道線福井駅電停およびバス福井駅停留所の使用開始
平成30年3月	田原町駅改良工事完成に伴い、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ開始 鉄道事業再構築実施計画、10年間の計画期間終了

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）、流通事業（石油製品販売等）、不動産事業（不動産賃貸）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業 タクシー業	当社 当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1、大和交通(株) 1 福鉄商事(株) 1、大和交通(株) 1

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業 物品販売業	福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1

(4) その他

事業の内容	会社名
旅行業 広告事業 自動車整備事業 その他事業	福鉄商事(株) 1 当社 福鉄商事(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株)	福井県越前市	30,000	流通	99.6 (6.9)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。役員の兼任あり。
レインボー観光 自動車(株)	福井県三方上中 郡若狭町	20,000	運輸、流通	100 (57.5)	当社に設備を賃貸している。役員の兼任あり
大和交通(株)	福井県小浜市	10,000	運輸	100 (61.0)	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 福鉄商事㈱については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,568,364千円
	経常利益	2,423千円
	当期純損失	524千円
	純資産額	127,729千円
	総資産額	1,384,307千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	275	[24]
流通事業	23	[6]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	298	[30]
その他	6	[4]
全社（共通）	10	[-]
合計	314	[34]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
187 [11]	48.3	13.0	3,360,227

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	176	[11]
流通事業	1	[-]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	177	[11]
その他	-	[-]
全社（共通）	10	[-]
合計	187	[11]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ平成30年3月31日現在における組合員数は139人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針等

当社では、公共交通機関の責務として安全で快適な輸送サービスの提供を第一に考え、経営を行っております。基本方針としては、以下の5つの柱を定めております。

安全の確保 ルールの遵守 公正な事業活動 積極的なコミュニケーション活動 人と社会の尊重

加えて、地域に必要とされるサービスを提供し続け、地域に必要とされる企業であることを目指し、以下の重点指針・行動指針を定めております。

重点指針 地域に親しまれ地域と共に歩む企業を目指します

行動指針 私たちは、考え、変わり、行動します

(2) 経営環境

当社グループの各事業においては、需要の減少、地域人口減少と少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体質の強化を進め、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

鉄道事業について

当社鉄道事業では、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」において、平成29年度末までの10年間の計画期間として、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、平成29年度の年間利用者数200万人台と鉄道事業運営の安定化を目標に、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めてまいりました。

ソフト面の施策

- ・各種企画乗車券の設定
- ・ダイヤ改正による乗車機会の増加
- ・路線バスとの連携強化（麻生津循環線、清明循環線等の新設、関係路線の再編）
- ・地域と連携したイベントの実施（福鉄感謝祭、沿線ウォーキング など）
- ・えちぜん鉄道線との連絡乗車券の発売、初乗り運賃値下げ

ハード面の施策

- ・線路設備、電路設備更新（軌道更新・重軌条化、信号通信設備更新、橋梁改修 など）
- ・新駅設置（スポーツ公園、泰澄の里、清明）
- ・駅舎整備、改修（バリアフリー化、多機能トイレ設置、放送案内装置更新、駐輪場整備 など）
- ・パークアンドライド駐車場整備（12駅357台分 県営、提携含む）
- ・新型LRV導入（F1000形 愛称「FUKURAM」）

また、上記の再構築事業の施策以外にも、田原町駅整備事業及びえちぜん鉄道線との相互直通運転事業、福井駅前電停の西口広場への移設事業、軌道線区間の路面軌道改修事業等を実施し、利便性・安全性の向上を図りました。

計画期間中のお客様のご利用者数は、各種施策や沿線の皆様のご支援によって増加傾向が続き、目標の年間利用者数200万人台を達成することができました。期間中は定期券をご利用のお客様の増加傾向が続き、パーク&ライド用駐車場の整備や沿線企業への周知活動、学校での定期券販売などといった利用促進の各種取り組みの効果が現れたものと考えております。

年間利用者数の推移（単位 千人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年間利用者数	1,605	1,639	1,730	1,758	1,778
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間利用者数	1,901	1,934	1,983	2,025	2,001

収支面につきましては、お客様の増加に伴い収入は増加しましたが、定期券や企画乗車券をご利用のお客様が増加したことによりお客様一人当たりの単価が下がり、当初計画よりも増加幅は縮小しました。一方で支出については業務内容の見直しにより削減に努めましたが、設備更新や安全対策工事に当初計画以上の投資が必要となったこと、体制強化に伴う人員の増加や利用促進に係る経費が増加したことなどから、大幅な収支改善には至りませんでした。

「鉄道事業再構築実施計画」は平成29年度をもって終了となり、新たに策定された「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づいた5年間の支援スキームが策定されました。これにより、引き続き財政的な支援として、国及

び県より安全輸送に係る設備更新投資に対する支援、沿線自治体より設備維持修繕費用に対する支援をいただくこととなります。また、当社は平成34年度末の利用者数目標を220万人として、利用促進のための各種施策を推進するとともに、経費圧縮のため合理化や見直しを進め、鉄道事業の安定的な運営を目指して収支改善を図ってまいります。

沿線人口の減少や更なる少子高齢化の進展など、鉄道事業を取り巻く環境は今後更に厳しい状況が予想されます。引き続き多くのお客様に選んでいただけるよう、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けているほか、関係する行政機関から監督・指導を受けております。

(運輸事業)

鉄軌道事業.....鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業・タクシー事業.....道路運送法、道路交通法など

(流通事業).....石油備蓄の確保等に関する法など

(不動産事業).....宅地建物取引業法など

(その他)

旅行事業.....旅行業法など

その他の事業.....道路交通法など

近年では特に消費者保護や事故防止のため安全対策に関する法令・指導が強化される事例が多くなっております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 運輸事業における事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般的事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、異常の早期発見や運行管理の徹底を図るとともに、関係社員への安全教育や研修を定期的実施し意識や技術の向上を図るなど、安全運行への継続的な取り組みを実施しております。さらに、万が一事故が発生した場合に備え各種保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社鉄道事業について

当社鉄道事業では、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により大変厳しい経営が続いておりました。平成21年2月より取り組んでおりました「鉄道事業再構築実施計画」は平成29年度をもって終了となり、新たに策定された「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づいた5年間の支援スキームが策定されました。鉄道事業の安定的な運営のため、当社として引き続き最大限の努力をしておりますが、同スキームによる支援が予定通り受けられない場合には、利用促進策や設備更新計画の実施に支障が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少・少子高齢化の進展や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透により、今後も長期的な輸送人員の減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、利用促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補い運行を維持するため、沿線自治体より運行補助金を受けて運行する路線が多くあります。沿線自治体の財政状況や方針によって運行補助金が大幅に削減される事態となった場合、収支が大幅に悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、原料のほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があるほか、為替市場の動向によって変動幅が更に大きくなる可能性があります。同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しい場合も多く、収益を圧迫する可能性があります。また、特に一般顧客向けの小売販売については、販売量の減少傾向が続いております。これは、ハイブリッド車をはじめとする低燃費自動車や電気自動車の普及が進んでいること、オール電化住宅の増加といった要因によるものと考えております。減少傾向が今後更に加速する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境は、世界経済の回復・拡大傾向を背景として日本全体の景気観は改善傾向が続いており、地域経済においても企業の設備投資や個人消費の拡大が見られました。一方で、当社グループが置かれている状況としては、地域人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような中で、利用の増加を図るため営業活動を積極的に行ったほか、設備のリニューアルを行い利用環境の改善を進めましたが、平成30年豪雪災害で利用が落ち込んだことなどにより、前年よりも減収となりました。

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は、前年度末より50,500千円増加し5,337,993千円となりました。負債合計は前年度末より23,599千円増加し4,552,495千円となりました。純資産合計は前年度末より26,900千円増加し785,498千円となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は4,080,703千円（前連結会計年度比96.4%）、営業費は4,451,749千円（前連結会計年度比98.0%）となり、営業損失は371,045千円（前連結会計年度比119.8%）と前年より61,274千円悪化しました。経常損失は393,308千円（前連結会計年度比122.0%）と前年より70,991千円の悪化となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に特別利益に計上した保有資産売却益の反動により、前連結会計年度に比べ338,502千円減の21,949千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、平成20年度より実施しておりました「鉄道事業再構築実施計画」の最終年度となりました。企画乗車券の設定や沿線の企業、団体、学校などへの利用促進活動を継続的に行い、利用者数の増加を図りました。また、路面区間の軌道改修工事や市役所前（現 福井城址大名町）電停の改修工事を行い、安全性・快適性の向上を図りました。期間中の利用者数は、定期券利用が引き続き堅調に推移しましたが、平成30年豪雪による輸送障害や軌道改修工事に伴う区間運休の影響により定期外利用が減少した結果、2,001千人（前連結会計年度比98.8%）と減少し、収入面でも減収となりました。

旅客自動車運送事業においては、乗合バス事業については、お客様の利用状況やご意見を踏まえ、ダイヤや走行ルートの調整を行いました。また、混雑期の増便運行を行ったほか、企画乗車券の設定や沿線自治体の協力をいただき利用促進に努めました。設備面では、老朽化した車両を新車両に更新し、サービス向上と維持コスト・環境負荷の低減を図りました。利用者数は、少子化や沿線人口の減少、平成30年豪雪による輸送障害の影響などにより減少し、収入面でも減収となりました。

貸切バス事業においては、お客様に選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に努めました。また、企業の通勤輸送や学校の通学輸送などの契約輸送の獲得を図り、車両稼働率の向上を図りました。設備面では、老朽化した車両の更新やドライブレコーダー取り付けなど、お客様サービス・安全性の向上と維持コスト・環境負荷の低減を図りましたが、当期は受注件数が前年よりも減少したため、減収となりました。

タクシー事業においては、乗務員運用の効率化を図り繁忙時間帯の稼働率向上を図ったほか、企業送迎輸送の受注を図るなどご利用の増加に努めました。設備面では、老朽化した車両を更新し安全性・快適性を向上させました。平成29年10月には福井県内のタクシー運賃の改定が実施され、収入の底上げが図られましたが、営業エリア全体の傾向として一般のお客様のご利用の落ち込みが続いており、収入面ではほぼ前年並みとなりました。

運輸事業セグメント全体では、売上高は1,837,234千円（前連結会計年度比94.7%）、セグメント利益は371,076千円（前連結会計年度比114.8%）となりました。

(流通事業)

主力の石油類・ガス販売事業においては、スタンドなど一般顧客向けの販売量の減少傾向が続いておりますが、スタンド設備のリニューアルや各種キャンペーンの実施、小口の配送サービスの強化、洗車や物販といった給油以外のサービス提供など、営業活動を積極的にを行い利用の増加を図りました。また、お客様に再度選んでいただけるスタンドとなるよう、マナー研修や技術研修を行い社員教育を強化しました。当期は主要産油国による原油の減産合意を受けて原油価格の上昇傾向が続いたことで、小売価格も一定水準の利益を確保できるよう段階的に引き上げました。販売量はスタンドでの販売がリニューアルや各種キャンペーンの効果などにより下げ止まりましたが、平成30年豪雪による供給体制不安定化や大口販売の取扱い縮小などの影響により減少したため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

物品販売業では、事業者向け大口販売の取扱い縮小や大型量販店の増加、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向けの販売減少により、全般的に販売量の減少傾向が続いておりますが、当期はスタンドでの物販を強化したことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。

流通事業セグメント全体では、売上高は2,133,298千円(前連結会計年度比99.9%)、セグメント利益は60,234千円(前連結会計年度比122.3%)となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、当社が所有する土地の一部を新たに賃貸に供することとなったことにより、売上高は前年よりも増収となりました。

不動産事業セグメント全体では、売上高は32,524千円(前連結会計年度比105.4%)、セグメント利益は39,932千円(前連結会計年度比114.2%)となりました。

(その他事業)

旅行事業においては、四半期ごとに各種自社企画ツアーの展開を行ったほか、手配旅行に関しては取引先企業・団体などへの営業活動を積極的に実施しました。主催旅行についてはコースの見直しを行い内容の充実を図ったことでご利用が増加しましたが、大口の手配旅行取扱いの減少により、前年より減収となりました。

自動車整備事業においては、当社グループの営業車両の整備業務のほか、スタンドでの一般顧客向けの車検や車両整備の受付を行い取扱い数の増加を図りましたが、大口の整備が前年より減少したことにより、前年より減収となりました。

広告・その他事業においては、広告事業においては駅貼り・中吊広告の取扱いの減少傾向が続いたほか、車内広告放送の新規取扱いが無かったため、前年より減収となりました。保険事業においては取扱い件数の伸び悩みにより手数料収入が減少したため、前年より減収となりました。なお、レンタカー事業につきまして業務委託契約の見直しに伴い、平成29年3月末をもって事業廃止といたしました。このため、当年は当該事業の売上高が減収となりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は77,646千円(前連結会計年度比61.1%)、セグメント利益は20,732千円(前連結会計年度比75.1%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して22,468千円減少し、400,037千円(前連結会計年度比94.7%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,204,590千円(前連結会計年度1,893,102千円)となりました。税金等調整前当期純利益が38,090千円(前連結会計年度405,766千円)と減少したほか、当社鉄道事業において補助対象事業が減少したことにより固定資産圧縮損が180,014千円(前連結会計年度908,873千円)と大きく減少したことが主な要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,206,306千円(前連結会計年度1,462,525千円)となりました。これは当社鉄道事業において補助対象事業が減少したことにより、有形固定資産の取得による支出が1,198,094千円(前連結会計年度1,821,169千円)と減少したこと、当期は大口の資産売却が無かったことにより、有形固定資産の売却による収入が7,005千円(前連結会計年度361,799千円)となったことが主な要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,752千円(前連結会計年度561,136千円)となりました。短期借入による資金調達が増加し、短期借入金の純増減が134,504千円(前連結会計年度151,916千円)となったことや、前年に資産売却による返済を行った反動により長期借入金の返済による支出が141,572千円(前連結会計年度632,038千円)と減少したことが主な要因となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等

）財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末の資産合計は、前年度末より50,500千円増加し5,337,993千円となりました。

流動資産は1,499,505千円（前連結会計年度末2,247,372千円）と前年度より747,867千円減少しました。これは主に、当社の鉄道事業における補助事業の減少により補助金の未収入金が減少し、未収入金が769,499千円減少したことによるものであります。固定資産は3,838,488千円（前連結会計年度末3,040,121千円）と前年度より798,367千円増加しました。これは主に、当社鉄道事業で豪雪の影響により一部工事の竣工が次年度へ繰越となったため、建設仮勘定が752,062千円増加したこと、リース取引を活用した設備投資が増加したため、リース資産が33,787千円増加したことによるものであります。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末より23,599千円増加し4,552,495千円となりました。

流動負債は2,570,341千円（前連結会計年度末2,500,177千円）と前年度より70,163千円増加しました。これは主に、短期借入による資金調達が増加したため、短期借入金が87,668千円増加したことによるものであります。固定負債は1,982,154千円（前連結会計年度末2,028,717千円）と前年度より46,563千円減少しました。これは主に、リース資産の増加に伴いリース債務が38,110千円増加した一方で、長期借入金の返済が進んだことにより長期借入金が94,335千円減少したことによるものであります。

（純資産合計）

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末より26,900千円増加し785,498千円となりました。これは主に、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が22,334千円増加したこと、保有する有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が4,839千円増加したことによるものであります。

）経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前年度より153,941千円減少し4,080,703千円となりました。これは主に、運輸事業において少子化や沿線人口の減少により需要の減少傾向が続いていること、平成30年豪雪により利用が減少したことによるものであります。また、レンタカー事業を平成29年3月末をもって事業廃止としたことにより、当年は当該事業の売上高が減収となりました。

（営業費）

当連結会計年度の営業費は、前年度より92,666千円減少し4,451,749千円となりました。運輸事業や流通事業において設備更新を進めたことにより減価償却費が増加傾向となったほか、原油価格上昇による燃料費の増加や豪雪による除雪費用の増加がありました。また、運輸事業における修繕関係費用の減少や、流通事業における販売量の減少に伴う売上原価の減少などにより、減少したものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度より338,502千円減少し21,949千円となりました。これは主に、前年度に特別利益に計上した保有資産売却益の反動により、固定資産売却益が338,378千円減少したことによるものであります。

）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業が置かれている経営環境は、将来にわたって大変厳しい状況に置かれていると認識しております。

運輸事業においては、地域人口の減少に伴う利用減の傾向が続いております。鉄道事業に関しては、鉄道事業再構築実施計画に基づいた各種施策が利用者数の増加に繋がりましたが、今後も継続的な取り組みが不可欠です。バス事業及びタクシー事業においても、地道な利用促進活動や営業活動を通じて、利用者数の増加を図る必要があります。引き続き、安全・快適な輸送サービスの提供に努めると共に、地域の皆様と連携しながら、地域に必要とされる交通機関を目指して努力してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能が向上していること、ハイブリッド車や電気自動車といったエコカーが普及したこと、オール電化住宅が増加したことなどの要因により、スタンドでの販売が減少傾向となっております。このため、営業活動による個別配送取扱いの強化や、車検取扱い、洗車、物販といった給油以外のサービス充実などの取り組みを行うことで新たな利用者の獲得を図り、安定的な収益の確保に努めていく必要があると考えております。

その他の事業も含め、グループ各社で連携しつつ経営効率化や財務体制の強化を図り、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費（人件費、動力費、修繕費、賃借料等）、流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については、金融機関からの長期借入を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針ですが、資金需要の状況や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に各種設備・車両等の更新を主として実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	407,869	33.3
流通事業	27,052	48.3
不動産事業	2,662	144.5
その他	13,375	4,458.3
計	450,959	35.1
消去又は全社	955	287.6
合計	451,914	35.2

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、老朽化した設備の更新を中心とした安全対策投資を実施したほか、利便性向上を目的とした設備改良を実施しております。鉄道事業では市役所前電停設備の改修工事、踏切設備の更新などを行い設備の安全性・サービス向上を図りました。バス及びタクシー事業においては、老朽化した車両から新車両や状態の良い中古車両への更新を実施したほか、車体の大掛かりな改修を行い安全性とサービスの向上を図りました。なお、上記金額には当社鉄道事業が行った補助金対象事業に係る投資181,089千円が含まれているほか、上記金額に対して当社鉄道事業に関する減損損失3,184千円を計上しております。また、上記金額には含まれておりませんが、平成30年1月～2月に発生した豪雪災害の影響により平成29年度事業の一部が次年度繰越となり、事業費の一部767,062千円を建設仮勘定に計上しております。

流通事業においては、スタンドの競争力の強化、サービス向上を目的としたりニューアル工事を問屋営業所で実施しました。工事では計量器や洗車機の更新、外装の改修・美装化等を行いました。

不動産事業においては、賃貸物件の建物において内部の改修工事を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

鉄道事業

a 土地及び建物

土地				帳簿価額 （千円）	建物			従業員数 （人）	
面積					面積				帳簿価額 （千円）
線路 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）			
(138,490)	(59,985)	3,300 (8,681)	3,300 (207,156)	50,949	5,691	3,355	9,046	0	72

（注）（ ）内は、外数で賃借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別	営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	越前武生～田原町 及び 福井城址大名町～福井駅	単線 17.5 複線 4.0	21.5	25	5

c 車両

客車(両)	貨車(両)	電動除雪車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	計(両)
37	2	1	1	1	42

バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)	
嶺北営業所 (武生)	福井県越前市	13,353	5,627	436,185	9 (12)	6 (9)	15 (21)	35
福井営業所 (福井)	福井県福井市	51,305	2,980 (3,943)	185,623	11 (11)	2	13 (11)	29
嶺南営業所 (敦賀)	福井県敦賀市	2,286	(7,064)	-	12 (4)	2	14 (4)	18
小浜営業所 (小浜)	福井県小浜市	-	(1,172)	-	5 (2)	1	6 (2)	11

(注) ()内は、外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

(2) その他

不動産事業(賃貸物件)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
福鉄商事(株) 北府油槽所	福井県越前市	1,703	3,347	100,447

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	バス (両)	タクシー (両)	計 (両)	
レインボー観光自動 車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	8,614	1,541 (4,399)	22,224	19	-	19	28
		流通	0	474 (1,035)	5,812	-	-	-	2
レインボー観光自動 車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	不動産	-	838	54,100	-	-	-	-
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	54,570	9,054	222,454	13	21	34	40
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	14,245	(315)	-	6	24	30	44
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	54,576	3,419	76,873	-	-	-	10

(注) ()内は外数で借地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、バス車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等について具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	老朽設備更新、車両更新 等	341,275	補助金、自己資金、借入金及びリース
流通事業	スタンド設備改修	25,000	自己資金及び借入金
合計		366,275	

- （注）
1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。
 3. 計画概要は、次のとおりであります。

運輸事業の鉄道事業においては、踏切道改進黨業に33,000千円、踏切保安装置更新事業に22,000千円、除雪車両更新事業に40,375千円等であります。なお、計画には鉄道施設総合安全対策事業費補助金等の各種補助予定事業を含んでおります。また、豪雪の影響により次年度繰越となった平成29年度事業の建設仮勘定計上分767,062千円の精算を別途行います。自動車事業においては、乗合・貸切バスの新車両導入に155,000千円、タクシーの新車両導入に4,000千円であります。

流通事業においては、スタンドのリニューアル工事であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	-	518,500
平成20年12月29日	-	740,001	500,000	100,000	500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	16	-	-	834	852
所有株式数(株)	-	109	904	170,029	-	-	568,959	740,001
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.12	22.98	-	-	76.89	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
村田 治夫	福井県福井市	11,122	1.50
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
小玉 俊一	福井県越前市	9,122	1.23
計	-	270,650	36.57

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であります。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利益剰余金は166,060千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 治夫	昭和29年6月8日生	昭和52年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	11,122
取締役	鉄道部長	澤崎 幸夫	昭和29年9月15日生	昭和50年4月 福井県採用 平成17年4月 福井土木事務所課長 平成25年4月 土木部砂防防災課長 平成27年3月 福井県定年退職 平成27年4月 当社鉄道部次長 平成30年6月 当社取締役鉄道部長(現)	(注)3	3,030
取締役	自動車部長兼貸切営業所長兼バスチケットセンター長	福山 真也	昭和39年6月17日生	昭和61年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成6年6月 当社に出向 平成21年1月 当社に転籍 当社自動車部課長 平成27年9月 当社貸切営業所販売センター長 平成29年5月 当社自動車部次長兼貸切営業所販売センター長 平成29年6月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バスチケットセンター長(現)	(注)3	-
取締役		坂川 清	昭和14年1月14日生	平成20年5月 福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会理事(現) 平成21年4月 清明公民館長 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		向坂 英治	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 福井市採用 平成19年4月 福井市都市戦略部交通政策室副課長 平成22年4月 福井市財政部管財課長 平成24年4月 福井市都市戦略部新幹線推進室長 平成26年3月 福井市定年退職 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役		野尻 利雄	昭和14年8月2日生	昭和34年4月 富士経編株式会社入社 平成13年2月 同社代表取締役 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年2月 富士経編株式会社取締役 平成26年2月 同社会長 平成27年2月 協同組合鯖江市繊維協会理事長(現)	(注)4	-
監査役		梅澤 順一	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 福井県採用 平成17年4月 福井県総務部課長 平成19年4月 福井県立歴史博物館副館長 平成21年4月 福井県健康福祉部企画幹 平成22年4月 福井県社会福祉協議会事務局長 平成23年4月 福井県市長会事務局長 平成25年4月 福井県市長会参与 平成25年7月 当社常務取締役監査部長 平成26年7月 当社常務取締役 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						14,152

(注)1. 取締役 坂川 清、向坂 英治 は社外取締役であります。

2. 監査役 野尻 利雄 は社外監査役であります。

3. 平成30年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

4. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名です。

取締役会は5名で構成しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として1ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行なっております。また、定例の取締役会では取締役及び各部長職が出席する部長会議を併せて開催しており、各部長職との間で直接情報交換を行うことで、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

内部統制システムの整備の状況については、「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的な職務執行と報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。また、状況に応じて適宜規定の見直しを行い、確実な業務執行に努めております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部(1名)において、各部署の法令遵守に関する内部監査、また、内部監査規程に基づき各部署の業務執行を監査し、その結果を部長会議にて報告するとともに、必要に応じ各部署に対して業務改善を促しております。

監査役は、1ヶ月に1回開催されている取締役会および併せて開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項のほか各部署で発生している様々な事象についても幅広く情報に接しており、取締役の業務執行を監査するとともに、各部署の業務に関しても都度ごとに必要な助言等を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長隆であり、監査法人長隆事務所に所属しております。また、監査補助者は公認会計士3名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

当社の社外取締役である坂川清は、当社福武線のサポート団体である「福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会」の理事を務めており、福武線の利用促進・活性化の活動に尽力しております。この活動での経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道・バスの利用促進を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。また、向坂英治は、福井市役所において公共交通や都市計画等を担当する部署を歴任しており、鉄道事業・自動車事業に関する現状や法制度に関する知見を有しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である野尻利雄は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。経営に関する経験や知見も豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	8,400千円
監査役を支払った報酬	1,200千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げて参ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,000	-	7,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,000	-	7,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人長隆事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人長隆事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
監査法人長隆事務所
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動年月日
平成28年7月1日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成27年7月1日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
新日本有限責任監査法人は、平成28年3月期の監査をもって任期満了となるため、後任の監査公認会計士等として監査法人長隆事務所を選任するものです。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの回答を得ています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,857	462,639
受取手形及び売掛金	448,499	544,634
商品及び製品	44,623	64,719
原材料及び貯蔵品	51,457	58,068
前払費用	8,207	7,307
未収入金	1,195,366	425,866
繰延税金資産	11,022	11,274
その他	40,254	40,808
貸倒引当金	13,915	12,814
流動資産合計	2,247,372	1,499,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,202,228	1,206,160
減価償却累計額	1,716,837	1,755,784
建物及び構築物(純額)	1,312,391	1,306,375
機械装置及び運搬具	1,128,206	1,128,570
減価償却累計額	1,093,752	1,077,090
機械装置及び運搬具(純額)	1,189,054	1,208,611
土地	1,341,825,475	1,341,824,676
リース資産	677,966	728,680
減価償却累計額	267,976	284,903
リース資産(純額)	409,989	443,777
建設仮勘定	15,000	767,062
その他	106,091	109,671
減価償却累計額	96,416	99,475
その他(純額)	39,675	310,196
有形固定資産合計	2,761,585	3,560,700
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	314,404	319,623
無形固定資産合計	82,764	87,983
投資その他の資産		
投資有価証券	177,200	185,505
長期貸付金	592	182
繰延税金資産	14,435	16,119
その他	111,670	96,091
貸倒引当金	8,127	8,093
投資その他の資産合計	195,771	189,805
固定資産合計	3,040,121	3,838,488
資産合計	5,287,493	5,337,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,040	107,923
短期借入金	1 849,752	1 937,420
リース債務	94,624	109,412
未払法人税等	34,163	15,789
賞与引当金	25,996	25,725
未払金	1,276,502	1,206,877
その他	128,098	167,192
流動負債合計	2,500,177	2,570,341
固定負債		
長期借入金	1 1,076,565	1 982,230
リース債務	338,587	376,697
繰延税金負債	13,014	15,888
再評価に係る繰延税金負債	4 268,921	4 268,722
役員退職慰労引当金	23,000	29,600
退職給付に係る負債	293,158	294,462
その他	15,470	14,552
固定負債合計	2,028,717	1,982,154
負債合計	4,528,895	4,552,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,090	284,090
利益剰余金	156,351	134,017
株主資本合計	227,739	250,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,982	12,822
土地再評価差額金	4 522,023	4 521,638
その他の包括利益累計額合計	530,006	534,460
非支配株主持分	852	963
純資産合計	758,597	785,498
負債純資産合計	5,287,493	5,337,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,234,645	4,080,703
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 4,389,997	2 4,298,955
販売費及び一般管理費	1, 2 154,418	1, 2 152,793
営業費合計	4,544,415	4,451,749
営業損失()	309,770	371,045
営業外収益		
受取利息	60	35
受取配当金	1,165	1,219
通行料金割引	18,407	16,846
軽油引取税報奨金	1,786	1,600
助成金収入	2,674	369
貸倒引当金戻入額	540	1,511
受取補償金	6,380	-
その他	12,210	12,779
営業外収益合計	43,223	34,363
営業外費用		
支払利息	52,529	52,502
その他	3,240	4,123
営業外費用合計	55,769	56,626
経常損失()	322,316	393,308
特別利益		
補助金	1,380,688	646,871
固定資産売却益	3 339,317	3 939
その他	10,600	-
特別利益合計	1,730,605	647,810
特別損失		
固定資産圧縮損	4 908,873	4 180,014
固定資産除却損	6 40,510	6 18,399
固定資産売却損	5 6,350	5 7,710
減損損失	7 40,759	7 6,503
その他	6,028	3,783
特別損失合計	1,002,522	216,412
税金等調整前当期純利益	405,766	38,090
法人税、住民税及び事業税	34,150	18,034
法人税等調整額	11,247	1,986
法人税等合計	45,398	16,047
当期純利益	360,367	22,042
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	84	93
親会社株主に帰属する当期純利益	360,452	21,949

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	360,367	22,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,275	4,857
その他の包括利益合計	1 3,275	1 4,857
包括利益	363,643	26,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,714	26,789
非支配株主に係る包括利益	71	111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	517,650	133,280
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			360,452	360,452
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		279		279
土地再評価差額金の取崩			847	847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	279	361,299	361,019
当期末残高	100,000	284,090	156,351	227,739

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,720	522,870	527,591	644	394,954
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					360,452
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					279
土地再評価差額金の取崩					847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	847	2,415	208	2,623
当期変動額合計	3,262	847	2,415	208	363,643
当期末残高	7,982	522,023	530,006	852	758,597

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	156,351	227,739
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			21,949	21,949
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
土地再評価差額金の取崩			384	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	22,334	22,334
当期末残高	100,000	284,090	134,017	250,073

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,982	522,023	530,006	852	758,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					21,949
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,839	384	4,454	111	4,565
当期変動額合計	4,839	384	4,454	111	26,900
当期末残高	12,822	521,638	534,460	963	785,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,766	38,090
減価償却費	163,880	194,033
減損損失	40,759	6,503
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,000	6,600
賞与引当金の増減額（は減少）	1,846	270
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,990	1,135
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	182	1,304
受取利息及び受取配当金	1,225	1,255
支払利息	52,529	52,502
投資有価証券売却損益（は益）	2,500	-
有形固定資産除却損	26,510	18,399
有形固定資産売却損益（は益）	332,966	6,771
固定資産圧縮損	908,873	180,014
売上債権の増減額（は増加）	47,701	6,739
たな卸資産の増減額（は増加）	20,038	26,706
仕入債務の増減額（は減少）	22,582	16,882
未収消費税等の増減額（は増加）	43,612	1,166
未払消費税等の増減額（は減少）	124	648
その他の資産・負債の増減額	684,994	792,210
小計	1,953,874	1,292,499
利息及び配当金の受取額	1,225	1,255
利息の支払額	52,415	52,756
法人税等の支払額	9,581	36,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,102	1,204,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	891	894
有形固定資産の取得による支出	1,821,169	1,198,094
有形固定資産の売却による収入	361,799	7,005
長期貸付金の回収による収入	463	476
長期貸付金の実行による支出	500	-
その他	2,227	14,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462,525	1,206,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	151,916	134,504
長期借入れによる収入	332,000	401
長期借入金の返済による支出	632,038	141,572
リース債務の返済による支出	109,181	14,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,136	20,752
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,559	22,468
現金及び現金同等物の期首残高	553,065	422,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,422,506	1,400,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

当社および連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	建物及び構築物	206,782千円	(53,465千円)	209,960千円
機械装置及び運搬具	14,402千円	(14,402千円)	8,610千円	(8,610千円)
土地	1,807,997千円	(898,997千円)	1,807,259千円	(898,841千円)
投資有価証券	16,719千円	(- 千円)	19,257千円	(- 千円)
計	2,045,902千円	(966,865千円)	2,045,088千円	(956,603千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	短期借入金	689,471千円	(110,000千円)	717,252千円
長期借入金	746,150千円	(- 千円)	727,709千円	(87,231千円)
計	1,435,621千円	(110,000千円)	1,444,961千円	(221,391千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	874千円	1,000千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	7,465,916千円	7,628,978千円
自動車事業固定資産	307,163千円	285,569千円
流通事業固定資産	11,809千円	13,704千円
計	7,784,888千円	7,928,251千円

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	630,312千円	640,415千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	881千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	89,799千円	92,169千円
減価償却費	5,028千円	8,740千円
諸税	3,956千円	1,908千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金	- 千円	405千円
賞与引当金	25,996千円	25,725千円
退職給付費用	24,724千円	24,331千円
役員退職慰労引当金	4,600千円	7,100千円

3 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業用地売却 (福鉄商事(株))	179,593千円	車両売却 (福鉄商事(株)) 438千円
事業用地売却 (レインボー観光自動車(株))	93,148千円	車両売却 (レインボー観光自動車(株)) 277千円
事業用地売却 (当社)	65,170千円	

4 固定資産圧縮損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事 業費補助金による圧縮	896,988千円	相互乗り入れ支援事業費補助 金による圧縮 152,363千円

5 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
バス車両売却 (当社)	6,233千円	バス車両売却 (当社) 7,710千円

6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物除却 (当社)	36,798千円	構築物等除却 (当社) 12,504千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 等

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,759千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,632千円、建物及び構築物28,549千円、機械装置及び運搬具3,588千円、リース資産6,459千円、その他527千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物
福井県三方上中郡若狭町	石油類販売事業	機械装置

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,982千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地798千円、建物及び構築物3,183千円であります。また、連結子会社のレインボー観光自動車㈱の石油類販売事業用資産について営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,521千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,789千円	7,410千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,789	7,410
税効果額	1,514	2,552
その他有価証券評価差額金	3,275	4,857
土地再評価差額金		
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	3,275	4,857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	461,857千円	462,639千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39,351千円	62,602千円
現金及び現金同等物	422,506千円	400,037千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	224,538千円	154,496千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	461,857	461,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	448,499	448,499	-
(3) 未収入金	1,195,366	1,195,366	-
(4) 投資有価証券	54,590	54,590	-
資産計	2,160,313	2,160,313	-
(1) 支払手形及び買掛金	91,040	91,040	-
(2) 短期借入金	512,931	512,931	-
(3) 未払金	1,276,502	1,276,502	-
(4) 長期借入金	1,413,386	1,407,673	5,713
(5) リース債務	433,211	426,758	6,453
負債計	3,727,072	3,714,906	12,166

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	462,639	462,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	441,634	441,634	-
(3) 未収入金	425,866	425,866	-
(4) 投資有価証券	62,895	62,895	-
資産計	1,393,036	1,393,036	-
(1) 支払手形及び買掛金	107,923	107,923	-
(2) 短期借入金	647,435	647,435	-
(3) 未払金	1,206,877	1,206,877	-
(4) 長期借入金	1,272,215	1,276,519	4,303
(5) リース債務	486,110	478,812	7,297
負債計	3,720,562	3,717,567	2,994

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務109,190千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	22,610	22,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	439,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	448,499	-	-	-
未収入金	1,195,366	-	-	-
合計	2,083,291	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	436,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	441,634	-	-	-
未収入金	425,866	-	-	-
合計	1,304,227	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	512,931	-	-	-	-	-
長期借入金	336,821	259,364	203,426	164,712	101,408	347,655
リース債務	94,624	85,203	77,732	70,736	65,001	39,913
合計	944,376	344,567	281,158	235,448	166,409	387,568

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	647,435	-	-	-	-	-
長期借入金	289,985	244,713	209,247	157,187	64,257	306,826
リース債務	108,464	101,547	95,141	90,038	50,935	34,705
合計	1,045,884	346,260	304,388	247,225	115,192	341,531

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,954	29,262	14,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,954	29,262	14,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,636	13,209	2,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,636	13,209	2,573
合計		54,590	42,472	12,118

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,998	29,555	23,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,998	29,555	23,443
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,896	13,811	3,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,896	13,811	3,915
合計		62,895	43,366	19,528

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、各社の退職金規程に基づき退職一時金を支給しております。なお、一部の子会社においては、退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	293,340千円	293,158千円
退職給付費用	24,268	24,001
退職給付の支払額	24,330	22,557
制度への拠出額	120	139
退職給付に係る負債の期末残高	293,158	294,462

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,623千円	6,650千円
年金資産	1,881	2,020
	6,741	4,630
非積立型制度の退職給付債務	286,416	289,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,158	294,462
退職給付に係る負債	293,158	294,462
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,158	294,642

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 24,268千円 当連結会計年度 24,001千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 456千円 当連結会計年度 330千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	40,829	4,779
減損損失	176,990	163,955
退職給付に係る負債	99,919	98,062
役員退職慰労引当金	7,820	4,556
貸倒引当金	7,630	1,494
有価証券評価損	905	905
賞与引当金	8,916	8,765
その他	10,214	5,830
繰延税金資産小計	353,225	288,349
評価性引当額	327,146	266,219
繰延税金資産合計	26,078	22,129
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,054	6,607
その他	9,754	10,515
繰延税金負債合計	13,808	17,122
繰延税金資産の純額	12,270	5,007

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,022	11,274
固定資産 - 繰延税金資産	14,435	16,119
流動負債 - 繰延税金負債	172	-
固定負債 - 繰延税金負債	13,014	15,888

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度268,921千円、当連結会計年度268,722千円固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.30%	34.00%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.07%
住民税均等割	0.86%	9.23%
評価性引当額の減少	31.34%	1.50%
のれん償却額	0.01%	0.14%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.09%
子会社との税率差異	0.27%	1.89%
子会社株式売却益の連結修正	8.34%	-
その他	0.71%	0.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.18%	42.13%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産(土地、建物)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,534千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,317千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	369,740	339,040
期中増減額	30,700	11,534
期末残高	339,040	350,574
期末時価	441,365	435,317

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、売却による減少 28,239千円、建物の減価償却による減少 1,577千円、建物の除却による減少 883千円であります。当連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加13,112千円であり、減少額は、建物の減価償却による減少 1,455千円、建物の除却による減少 122千円であります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,940,489	2,136,267	30,851	4,107,608	127,036	4,234,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,264	107,916	24,024	139,204	144,215	283,419
計	1,947,753	2,244,183	54,875	4,246,813	271,251	4,518,064
セグメント利益又は損失()	323,116	49,234	34,977	337,374	27,598	309,775
セグメント資産	3,293,863	897,548	680,134	4,871,545	141,747	5,013,292
その他の項目						
減価償却費	143,446	13,873	5,921	163,242	638	163,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,109	55,957	1,842	378,910	300	379,210

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,837,234	2,133,298	32,524	4,003,057	77,646	4,080,703
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,462	122,226	22,464	151,152	138,600	289,753
計	1,843,696	2,255,524	54,988	4,154,209	216,247	4,370,456
セグメント利益又は損失()	371,076	60,234	39,932	391,378	20,732	370,645
セグメント資産	3,311,812	926,721	673,418	4,911,952	136,555	5,048,508
その他の項目						
減価償却費	164,752	18,032	5,773	188,559	5,474	194,033
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	229,750	27,052	2,662	259,465	13,375	272,840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,246,813	4,154,209
「その他」の区分の売上高	271,251	216,247
セグメント間取引消去	283,419	289,753
連結財務諸表の売上高	4,234,645	4,080,703

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	337,374	391,378
「その他」の区分の利益	27,598	20,732
セグメント間取引消去	5	399
連結財務諸表の営業損失()	309,770	371,045

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,871,545	4,911,952
「その他」の区分の資産	141,747	136,555
全社資産(注)	625,910	630,212
セグメント間取引消去	351,709	340,726
連結財務諸表の資産合計	5,287,493	5,337,993

(注) 全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	163,242	188,559	638	5,474	-	-	163,880	194,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	378,910	259,465	300	13,375	332	955	379,542	273,795

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品更新に対する投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,940,489	2,136,267	30,851	127,036	4,234,645

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,837,234	2,133,298	32,524	77,646	4,080,703

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	計
減損損失	40,759	-	-	-	-	40,759

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であり、なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	計
減損損失	3,982	2,521	-	-	-	6,503

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であり、なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	168	-	-	-	-	168

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であり、なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であり、なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.3	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	301,246	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	222,729	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 当社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、当社は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.3	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	1,260,830	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	1,167,408	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 連結子会社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、子会社は支払っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,023.98円	1,060.18円
1株当たり当期純利益金額	487.10円	29.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	360,452	21,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	360,452	21,949
普通株式の期中平均株式数(株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	512,931	647,435	2.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,821	289,985	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	94,624	109,412	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,076,565	982,230	2.92	平成31年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	338,587	376,697	-	平成31年～36年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,359,529	2,405,761	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	244,713	209,247	157,187	64,257
リース債務	101,547	95,141	90,038	50,935

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,854	54,453
未収運賃	2,127,995	2,96,126
その他事業売掛金	380	388
未収金	1,191,027	420,245
未収収益	1,680	1,280
その他事業たな卸商品	265	1,057
貯蔵品	51,240	57,748
前払費用	4,772	4,837
繰延税金資産	10,785	8,423
その他	3,995	598
流動資産合計	1,427,997	645,159
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,908,937	1,903,536
減価償却累計額	816,004	815,374
有形固定資産(純額)	1,492,933	1,488,161
無形固定資産	40	40
鉄軌道事業固定資産合計	92,933	88,161
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1,171,390	1,166,841
減価償却累計額	806,417	777,695
有形固定資産(純額)	1,490,973	1,488,145
無形固定資産	69,316	73,089
自動車事業固定資産合計	973,289	959,235
その他事業固定資産		
有形固定資産	1,159,706	1,152,092
減価償却累計額	11,107	6,846
有形固定資産(純額)	1,148,599	1,145,245
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	148,640	145,286
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,218,827	1,217,976
減価償却累計額	25,107	24,285
有形固定資産(純額)	1,193,720	1,193,690
無形固定資産	2,527	1,737
各事業関連固定資産合計	196,248	195,428
リース資産		
リース資産	423,573	514,833
減価償却累計額	127,819	160,073
リース資産(純額)	295,754	354,759
建設仮勘定	15,000	767,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,685
関係会社株式	311,547	311,547
出資金	123	123
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
保証金	41,632	41,540
繰延税金資産	12,720	7,963
その他	7,011	6,724
貸倒引当金	4,394	4,394
投資その他の資産合計	382,325	377,190
固定資産合計	2,104,191	2,887,125
資産合計	3,532,188	3,532,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 34,434	2 36,686
その他事業買掛金	169	224
短期借入金	1 160,000	1 220,000
1年内返済予定の長期借入金	1 48,951	1 24,990
リース債務	73,471	86,899
未払金	2 166,740	2 147,380
未払費用	44,975	41,609
未払法人税等	27,681	785
前受金	15,000	42,500
預り金	5,660	8,811
前受運賃	31,109	30,985
賞与引当金	19,782	19,231
設備関係未払金	1,065,291	1,012,832
その他	1,703	2,206
流動負債合計	1,694,970	1,675,141
固定負債		
長期借入金	1 317,765	1 294,871
リース債務	241,506	290,493
退職給付引当金	235,691	243,524
役員退職慰労引当金	11,600	13,400
再評価に係る繰延税金負債	268,921	268,722
その他	2,562	2,052
固定負債合計	1,078,047	1,113,065
負債合計	2,773,017	2,788,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,352	166,060
利益剰余金合計	151,352	166,060
株主資本合計	237,147	222,439
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	522,023	521,638
評価・換算差額等合計	522,023	521,638
純資産合計	759,170	744,078
負債純資産合計	3,532,188	3,532,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	364,712	354,383
運輸雑収	12,527	12,111
鉄軌道事業営業収益合計	377,239	366,495
営業費		
運送営業費	554,011	491,108
一般管理費	26,978	24,497
諸税	32,095	42,615
減価償却費	4,646	6,483
鉄軌道事業営業費合計	617,731	564,705
鉄軌道事業営業損失()	240,492	198,210
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	854,053	761,006
旅客自動車運送雑収	21,020	19,876
自動車事業営業収益合計	875,074	780,882
営業費		
運送営業費	994,775	977,745
一般管理費	46,764	45,504
自動車事業営業費合計	1,041,540	1,023,249
自動車事業営業損失()	166,465	242,366
不動産事業営業利益		
営業収益	5,808	5,908
営業費	1,842	1,702
不動産事業営業利益	3,965	4,205
その他事業営業利益		
営業収益	15,134	15,737
営業費	9,891	9,963
その他事業営業利益	5,242	5,773
全事業営業損失()	397,749	430,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	2
貸付金利息	1 69	1 69
受取配当金	128	130
物品売却益	1,188	1 1,545
建設請負工事差益	2,345	257
通行料金割引	18,407	16,846
受取補償金	6,380	-
受取保険金	-	5,661
雑収入	4,507	2,708
営業外収益合計	33,032	27,221
営業外費用		
支払利息	15,876	18,508
債務保証料	1,241	719
雑支出	461	55
営業外費用合計	17,579	19,284
経常損失()	382,296	422,660
特別利益		
固定資産売却益	2 70,818	2 79
補助金	3 1,358,369	3 623,954
子会社株式売却益	98,734	-
その他	1,420	-
特別利益合計	1,529,342	624,034
特別損失		
固定資産圧縮損	4 905,428	4 178,119
固定資産売却損	5 6,233	5 7,710
固定資産除却損	6 37,512	6 18,058
減損損失	40,759	3,982
その他	6,028	77
特別損失合計	995,962	207,948
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	151,082	6,573
法人税、住民税及び事業税	27,681	1,598
法人税等調整額	4,931	6,919
法人税等合計	22,749	8,518
当期純利益又は当期純損失()	128,333	15,092

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		330,320		325,623	
経費		223,690		165,484	
計			554,011		491,108
2. 一般管理費					
人件費		18,265		16,969	
経費		8,712		7,528	
計			26,978		24,497
3. 諸税			32,095		42,615
4. 減価償却費			4,646		6,483
鉄軌道事業営業費合計			617,731		564,705
自動車事業営業費	2				
1. 運送費					
人件費					
給料手当		357,168		344,644	
賞与		27,762		27,249	
退職金		8,376		8,167	
法定福利費		60,995		60,413	
その他		23,360		22,835	
計			477,662		463,310
燃料油脂費			100,126		103,879
車両修繕費			122,075		128,104
減価償却費			89,823		94,328
諸税			8,886		7,949
損害保険料			11,076		11,656
施設使用料			20,258		23,079
その他			164,865		145,438
運送費合計			994,775		977,745

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 一般管理費					
人件費					
給料手当		21,059		20,491	
賞与		1,318		1,516	
退職金		1,878		1,909	
法定福利費		3,214		3,587	
その他		1,924		2,081	
計			29,395		29,587
減価償却費			1,756		1,490
その他			15,612		14,425
一般管理費合計			46,764		45,504
自動車事業営業費合計			1,041,540		1,023,249
不動産事業営業費	3				
人件費			521		415
経費			905		961
減価償却費			415		325
不動産事業営業費合計			1,842		1,702
その他事業営業費	4				
売上原価			2,137		3,241
人件費			4,101		3,518
経費			3,644		3,196
減価償却費			8		7
その他事業営業費合計			9,891		9,963

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	253,974千円
法定福利費	45,737
修繕費	91,918
電車動力費	38,943
諸手数料	50,481

2. 自動車事業営業費

道路使用料	34,939千円
-------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	405千円
諸税	876

4. その他事業営業費

給料手当	3,197千円
水道光熱費	1,298
広告制作費	1,577

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,782千円
退職給付引当金繰入額	18,900
役員退職慰労引当金繰入額	2,100

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	252,378千円
法定福利費	43,849
修繕費	61,576
電車動力費	40,112
固定資産税	41,416

2. 自動車事業営業費

道路使用料	33,504千円
-------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	330千円
諸税	924

4. その他事業営業費

給料手当	2,737千円
水道光熱費	1,376
広告制作費	314

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,231千円
退職給付引当金繰入額	18,956
役員退職慰労引当金繰入額	2,300

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	280,532	280,532	107,967
当期変動額							
当期純利益					128,333	128,333	128,333
土地再評価差額金の取崩					847	847	847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	129,180	129,180	129,180
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	151,352	151,352	237,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	522,870	522,870	630,837
当期変動額			
当期純利益			128,333
土地再評価差額金の取崩			847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	847	847
当期変動額合計	847	847	128,333
当期末残高	522,023	522,023	759,170

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	151,352	151,352	237,147
当期変動額							
当期純損失（ ）					15,092	15,092	15,092
土地再評価差額金の取崩					384	384	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	14,707	14,707	14,707
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	166,060	166,060	222,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	522,023	522,023	759,170
当期変動額			
当期純損失（ ）			15,092
土地再評価差額金の取崩			384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	384	384
当期変動額合計	384	384	15,092
当期末残高	521,638	521,638	744,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	48,385千円	(12,275千円)	47,647千円
自動車事業固定資産	833,139千円	(729,945千円)	822,691千円	(719,838千円)
その他事業固定資産	143,483千円	(143,483千円)	143,483千円	(143,483千円)
各事業関連固定資産	191,257千円	(81,161千円)	190,534千円	(81,161千円)
計	1,216,266千円	(966,865千円)	1,204,357千円	(956,603千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	短期借入金	110,000千円	(110,000千円)	120,000千円
1年内返済予定の長期 借入金	14,623千円	(-千円)	19,950千円	(14,160千円)
長期借入金	196,114千円	(-千円)	279,231千円	(87,231千円)
計	320,737千円	(110,000千円)	419,181千円	(221,391千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	流動資産			
未収運賃		2,554千円		1,979千円
流動負債				
支払手形		34,434千円		36,686千円
未払金		30,995千円		16,736千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	福鉄商事(株)	33,626千円	福鉄商事(株)	49,341千円
計	33,626千円	計	49,341千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	7,465,916千円		7,628,978千円
自動車事業固定資産	286,204千円		264,610千円	
計	7,752,120千円		7,893,588千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社からの貸付金利息	69千円	69千円
関係会社への物品売却益	-千円	799千円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業用地売却	65,170千円	バス車両売却 79千円

3 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか)	1,120,016千円	鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか)	341,056千円
自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	238,353千円	自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	282,898千円

4 固定資産圧縮損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	896,988千円	相互乗り入れ支援事業費補助金による圧縮	152,363千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
バス車両売却	6,233千円	バス車両売却 7,710千円

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業構築物等除却	36,798千円	鉄道事業構築物等除却 12,504千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額311,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額311,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-	4,779
減損損失	172,269	163,955
退職給付引当金	80,135	82,798
役員退職慰労引当金	3,944	4,556
貸倒引当金	1,494	1,494
投資有価証券評価損	642	642
賞与引当金	6,785	6,538
未払事業税	2,023	-
その他	4,128	3,736
小計	271,423	268,501
評価性引当額	247,918	252,114
繰延税金資産合計	23,505	16,386
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	23,505	16,386

(注) 1 . 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,785	8,423
固定資産 - 繰延税金資産	12,720	7,963

(注) 2 . 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に268,921千円、当事業年度に268,722千円を固定負債に計上しております。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.30%	税引前当期純損失を計上
(調整)		しているため、注記を省
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00%	略しております。
住民税均等割	1.03%	
評価性引当額の減少	19.54%	
その他	0.74%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.05%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		丹南ケーブルテレビ(株)	60	1,110
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		まちづくり武生(株)	2	100
		小計	16,394	6,685
計		16,394	6,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	51,747 [35,210]	-	798 (798) [583]	50,949 [34,627]	-	-	50,949
(2) 建物	175,773	4,482	9,946 (2,289)	170,309	170,309	-	0
(3) 構築物	389,713	151,121	152,660 (893)	388,174	388,173	-	0
(4) 車両	166,693	3,600	1,200	169,093	131,881	6,373	37,212
(5) 機械装置	110,157	24,500	24,499	110,157	110,157	-	0
(6) 工具・器具・備品	14,852	-	-	14,852	14,852	-	0
B 案内・宣伝施設	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	908,937	183,703	189,105 (3,982)	903,536	815,374	6,373	88,161
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	542	-	-	542	542	-	0
無形固定資産計	542	-	-	542	542	-	0
自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	759,524 [565,997]	-	-	759,524 [565,997]	-	-	759,524
(2) 建物	481,780	1,090	250	482,620	412,527	6,115	70,093
(3) 構築物	131,095	1,498	-	132,593	127,389	528	5,204
(4) 車両	274,570	2,692	45,655	231,607	192,775	8,120	38,831
(5) 機械装置	32,358	12,256	18,391	26,222	14,551	881	11,671
(6) 工具・器具・備品	31,060	492	280	31,272	30,452	511	819
有形固定資産計	1,710,390	18,028	64,577	1,663,841	777,695	16,158	886,145
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	-	-	68,359	-	-	68,359
(2) その他無形固定資産	1,377	500	-	1,877	630	209	1,246
無形固定資産計	69,737	4,300	-	74,037	947	526	73,089
その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	143,483 [54,524]	-	-	143,483 [54,524]	-	-	143,483
(2) 建物	12,765	-	7,614	5,150	5,106	4	44
(3) 構築物	2,970	-	-	2,970	1,252	154	1,717
(4) 工具・器具・備品	487	-	-	487	486	-	0
有形固定資産計	159,706	-	7,614	152,092	6,846	158	145,245

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	40	-	-	40	-	-	40
各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	187,101 [135,211]	-	-	187,101 [135,211]	-	-	187,101
(2) 建物	24,196	-	-	24,196	18,455	723	5,740
(3) 構築物	1,877	-	-	1,877	1,792	10	84
(4) 工具・器具・備品	5,651	955	1,806	4,800	4,037	250	763
有形固定資産計	218,827	955	1,806	217,976	24,285	984	193,690
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	5,359	-	-	5,359	3,622	790	1,737
無形固定資産計	5,359	-	-	5,359	3,622	790	1,737
リース資産	423,573	142,649	51,390	514,833	160,073	77,644	354,759
建設仮勘定	15,000	1,046,349	294,286	767,062	-	-	767,062
有形固定資産合計	3,436,436	1,391,686	608,781 (3,982)	4,219,342	1,784,275	101,318	2,435,066
無形固定資産合計	75,680	4,300	-	79,980	5,112	1,316	74,868

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 3. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	市役所前電停改修	125,670千円
	構築物	踏切保安装置改修	16,126千円
	機械装置	市役所前電停改修	24,500千円
自動車事業固定資産	機械装置	自家給油設備改修	12,256千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合4両・貸切3両)	138,799千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	相互乗り入れ支援事業費補助金圧縮	125,670千円
	機械装置	相互乗り入れ支援事業費補助金圧縮	24,499千円
自動車事業固定資産	車両	売却(乗合6両・貸切1両)	45,655千円
	機械装置	自家給油設備除却	7,321千円
リース資産	車両	バス車両リース契約終了(乗合2両)	42,528千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,394	-	-	-	4,394
賞与引当金	19,782	19,231	19,782	-	19,231
役員退職慰労引当金	11,600	2,300	500	-	13,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号 福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 1,050円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第103期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

監査法人長隆事務所

代表社員 公認会計士 長 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

監査法人長隆事務所

代表社員 公認会計士 長 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。